

令和5年度行政事業レビューシート				公正取引委員会								
事業名	中小事業者を取り巻く取引の公正化			担当部局庁	経済取引局取引部	作成責任者						
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室、取引企画課	亀井 明紀、山本 慎、田邊 貴紀						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	・独占禁止法第2条第9項第5号、第19条 ・下請代金支払遅延等防止法第2条(親事業者、下請事業者等の定義)、第3条(書面の交付)、第4条(親事業者の遵守事項)、第5条(書類等の作成及び保存) ・特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律第2条(特定受託事業者、業務委託、業務委託事業者、特定業務委託事業者の定義)、第3条(給付の内容等の明示等)、第4条(報酬の支払期日等)、第5条(特定業務委託事業者の遵守事項)、第6条(申出等)、第8条(報告)、第9条(命令)、第11条(報告及び検査)、第21条(相談体制の整備)、第22条(指導及び助言)			関係する計画、通知等	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・「パートナーシップによる価値創造のための転機円滑化施策パッケージ」(内閣府(新しい資本主義実現本部事務局)、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、公正取引委員会)(令和3年12月27日公表) ・「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定) ・「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定) ・「令和5年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」(令和5年3月1日公表) ・「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画2023」(令和5年6月16日閣議決定)							
政策	公正な取引慣行の推進			主要経費	その他の事項経費							
施策	中小事業者を取り巻く取引の公正化											
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html											
事業の目的(5行程度以内)	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 優越的地位の濫用規制及び下請法(以下「優越的地位の濫用規制等」という。)を普及・啓発、実態調査などを行うことにより、中小事業者に係る取引の公正化を推進し、中小事業者の利益を保護する。また、中小事業者等が適正・公正な価格転嫁を可能とする取引環境を整備し、中小事業者等への不当なしわ寄せの防止を図ることで、賃金上げのための原資確保に寄与し、成長と賃金上昇の好循環の実現に貢献する。 【取引企画課】 個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に業務委託をする事業者について、特定受託事業者の給付の内容その他の事項の明示を義務付ける等の措置を講ずることにより、特定受託事業者に係る取引の適正化を図る。											
現状・課題(5行程度以内)	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 我が国経済の根幹を支える中小事業者が活力を維持することは日本経済の発展にとって不可欠であるが、下請事業者を始めとする中小事業者を取り巻く経済環境は厳しい情勢となっている。そこで、中小事業者に係る取引の公正化と適切な価格転嫁を行える環境の整備を推進し、中小事業者の利益を保護するためには、優越的地位の濫用規制等の違反行為を迅速かつ効果的に排除することはもとより、違反行為の未然防止の一層の積極化が必要である。 【取引企画課】 いわゆるフリーランスが増えている(令和2年内閣官房実態調査で約462万人と推計)一方、フリーランスは「個人」、すなわち従業員を雇用せず一人で業務を行う形態のため、「組織」として事業を行う企業等の発注事業者との間で交渉力などに格差が生じやすく、同実態調査によれば、フリーランス全体のうち約4割が「報酬が支払われない」「一方的に仕事内容を変更される」等のトラブルを経験している。											
事業概要(5行程度以内)	【企業取引課、優越的地位濫用未然防止対策調査室】 ・実態調査を実施するに当たって、書面調査の対象事業者に対して調査票を送付し、書面調査結果等を踏まえ、より具体的かつ詳細に事業活動を確認すべき事業者に対するヒアリングの実施等を行い、優越的地位の濫用規制等で問題となり得る行為が行われていないか等の観点から取引実態を把握し、違反行為の未然防止等に取り組む。 ・加えて、コストに占める労務費の割合が高い業種(例：総合工事業、情報サービス業、道路貨物運送業)を中心に調査を実施する。 【取引企画課】 ・特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律(以下「フリーランス・事業者間取引適正化法等」という。)に関して、実態を踏まえた政令、規則を制定し、予見可能性の向上に向けてガイドラインを制定する(以下、政令・規則・ガイドラインを合わせて「下位法令等」という。)ほか、特定受託事業者及び特定受託事業者に業務委託をする事業者(以下「発注事業者」という。))に対して本法についての周知広報活動を行うことでの本法についての理解を高め、本法違反行為を未然に防止する。また、フリーランス・トラブル110番等により情報を収集し、本法に違反する疑いのある行為について所要の調査を行い、違反行為が認められた場合には勧告や指導等の措置を講ずる。											
事業概要URL	<a href="https://www.jftc.go.jp/partnership/package/index.html">https://www.jftc.go.jp/partnership/package/index.html</a> <a href="https://www.jftc.go.jp/shitauke/">https://www.jftc.go.jp/shitauke/</a>											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	75	令和3年度	78	令和4年度	101	令和5年度	307	令和6年度要求	685
		補正予算(B)		-		146		39		161		
		令和5年度第1次補正予算								161		
										-		
										-		
										-		
		前年度から繰越し(C)		-		-		146		38		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		▲ 146		▲ 38		-		
		予備費等(E)		▲ 41		▲ 4		-		-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		34		74		248		506		685
		執行額(G)		39		46		132				
執行率(%) =(G)/(F)		115%		62%		53%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/((A)+(B))		52%		21%		94%						
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)								
	(項)	公正取引委員会		重要政策推進枠 486								
	(目)	非常勤職員手当	160	409								
	(目)	経済実態等調査費	86	154								
	(目)	競争政策推進委託費	35	78								
	(目)	庁費	8	0								
	(目)	審査活動旅費	8	22								
	(目)	審査活動費	6	20								
		-	-	-								
		-	-	-								
	-	-	-									
	-	-	-									
	その他	4	3									
	計(A)	307	685									

活動内容① (アクティビティ)	書面調査の対象事業者に対して調査票を送付し、書面調査結果等を踏まえ、より具体的かつ詳細に事業活動を確認すべき事業者に対するヒアリングの実施等を行い、問題につながるおそれのある行為が認められた場合には、注意喚起を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	優越的地位の濫用規制等に違反する行為の未然防止のため、問題につながるおそれのある行為(買いたたき等)に対して迅速かつ確に対処するとともに、調査により把握した取引実態を公表する	注意喚起件数	活動実績	件	644	641	4,807	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	上記のとおり、優越的地位の濫用規制等について問題につながるおそれのある行為についての注意喚起及び取引実態の公表により、違反行為の未然防止を図ることによって、事業者間の取引の公正化を図るとともに、中小事業者の利益が保護されることと考えられる。 なお、下請法等違反行為の未然防止の観点から、下請取引適正化のための普及・啓発の取組として、例えば、下請取引適正化推進講習会を令和2年度に32件、令和3年度に18件実施するとともに、対面式講習会に準じて、講習会テキストの内容を繰り返し習得できる講習動画を新たに作成し、令和3年度からWeb上で公開している。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	問題につながるおそれのある行為の取りやめなどによって、優越的地位の濫用規制等に違反する行為の未然防止が図られる。		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アウトプットについては、優越的地位濫用等の未然防止のため、問題につながるおそれのある行為に対して迅速かつ確に対処するために注意喚起を行っているところ、一定の数値を達成すれば問題につながるおそれのある行為が行われなくなるものではないことから、定量的な長期アウトカムを設定することは困難である。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
注意喚起及び取引実態の公表によって発生する違反行為の未然防止がアクティビティの目的であるため。									

<p><b>活動内容②</b> (アクティビティ)</p>	<p>フリーランス・事業者間取引適正化等法の下位法令等を制定する。下位法令等の内容の検討に当たっては、実態を踏まえた内容とすべく、フリーランスに対する実態調査を行うほか、各業界の特殊性を踏まえた検討を行うべく、様々な業界の発注事業者・特定受託事業者と意見交換を行う。(令和5年度限り)</p>									
<p>↓</p>										
<p><b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)</p>	<p>活動目標</p>	<p>活動指標</p>	<p>活動実績</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>5年度 活動見込</p>	<p>6年度 活動見込</p>	
<p>↓</p> <p>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</p>	<p>フリーランス・事業者間取引適正化等法の適用対象となる発注事業者・特定受託事業者からの意見を踏まえた下位法令等を制定することで、発注事業者・特定受託事業者にとって実態に即した下位法令等の制定が可能となる。その結果、発注事業者が当事者意識を持って施行準備に取り組むようになる結果、発注事業者におけるコンプライアンス意識が向上するといえる。また、特定受託事業者においては、自らが受けている行為が法律に違反するが否か理解しやすくなり、公取委等の当局に違反被疑情報を提供しやすくなるため。</p>									
<p><b>成果目標及び成果実績②-1</b> (短期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 6年度</p>		
<p>↓</p> <p>成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</p>	<p>発注事業者におけるコンプライアンス意識の向上によって、発注事業者が特定受託事業者に業務委託する際のスキームを変更するなどの行動を起こすことで、フリーランス・事業者間取引適正化等法違反行為の未然防止が期待されるとともに、違反被疑行為情報の収集につながり、ひいては、本事業の目的であるフリーランス・事業者間取引適正化等法の趣旨に沿った適正な取引の増加に繋がると考えられるため。</p>									
<p><b>成果目標及び成果実績②-2</b> (中期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 -年度</p>		
<p>↓</p> <p>成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</p>	<p>フリーランス・事業者間取引適正化等法に違反しない様態で業務委託を行うようになることで、本法違反が未然に防止されること。</p>									
<p><b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標最終年度 -年度</p>		
<p><b>アウトカム設定についての説明</b></p>	<p>アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>短期アウトカムについて、コンプライアンス意識という法律の認知状況・遵法意識のみを示す定量的な指標はないため。 長期アウトカムについて、法律違反が「ない」状況を定量的に捕らえることは不可能であるところ、法律違反行為の未然防止の定量的な指標もないため。</p> <p>アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由</p>									

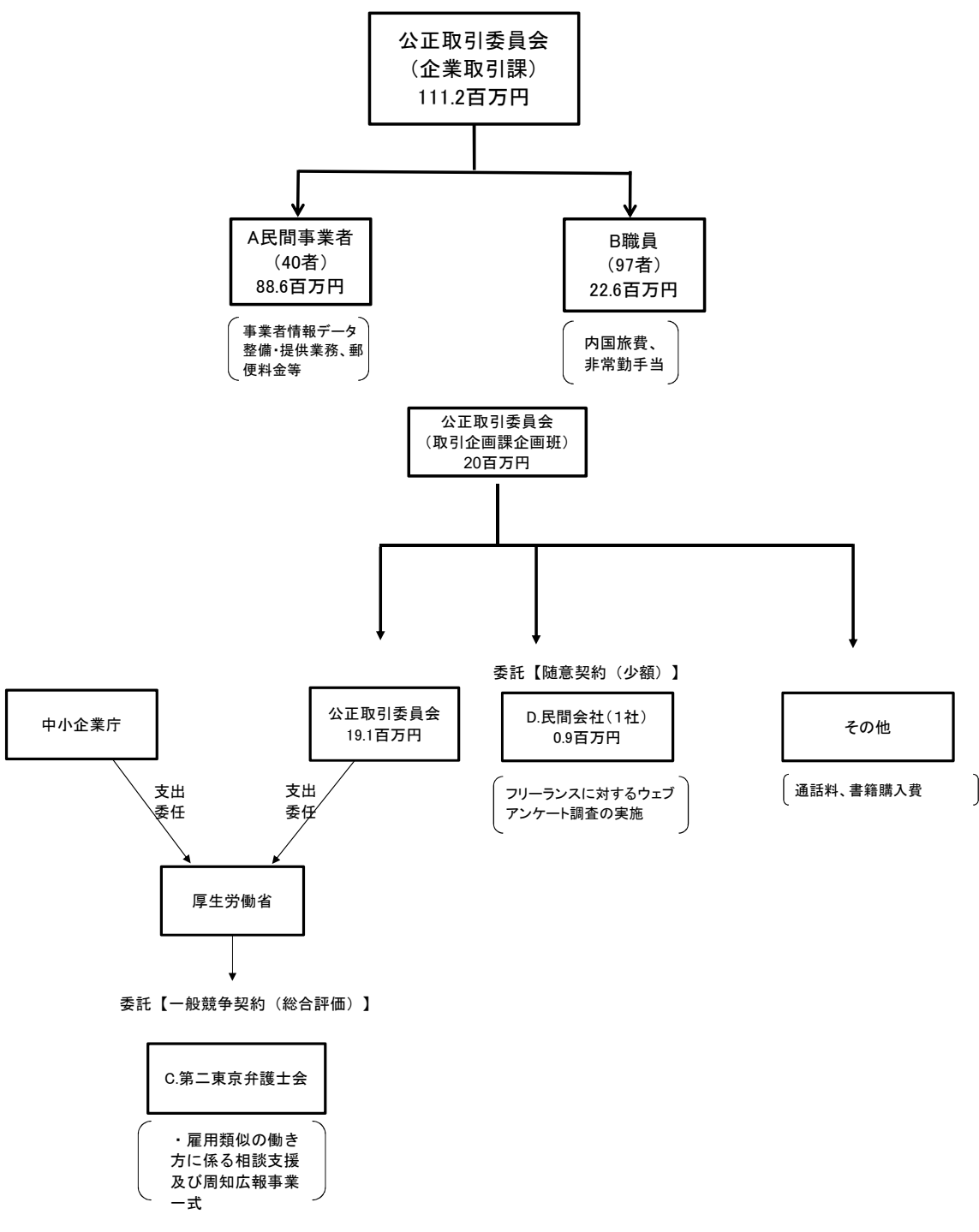
<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律及びその下位法令等について、フリーランスや発注事業者等に対して説明会を行ったり、動画・ポスターを公表、メディア広告の掲載をしたりすることで、広報・周知を行う。																
↓																	
<b>活動目標及び活動実績</b> ③ (アウトプット)	活動目標 主催説明会や講師派遣による発注事業者及びフリーランスに対するフリーランス・事業者間取引適正化等法及びその下位法令等を説明すること	活動指標 各種説明会参加者の合計人数	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">活動実績</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当初見込み</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>			活動実績	人	当初見込み	人	単位 人	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -		
活動実績	人																
当初見込み	人																
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	説明参加者は新たに新法を理解した人の数であるところ、説明会参加者の人数が増えれば、発注事業者及びフリーランスの新法に対する理解が向上したといえるため。															
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-1 (短期アウトカム)	成果目標 発注事業者及びフリーランスにおけるフリーランス・事業者間取引適正化等法の理解の向上	定量的な成果指標 各種説明会後の理解度アンケートにおける「よく理解できた」「理解できた」の回答割合	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果実績</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成度</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>			成果実績	%	目標値	%	達成度	%	単位 %	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 5 年度 -	
成果実績	%																
目標値	%																
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	-																
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	説明会後に行うアンケート結果を踏まえ講演者のPDCAサイクルを回すことで、講演の質の向上が見込まれるため、より効果的な講演の実施が見込まれることにより、より効果的な未然防止に繋がることと、違反被疑行為情報の収集につながり、ひいては、本事業の目的であるフリーランス・事業者間取引適正化等法の趣旨に沿った適正な取引の増加に繋がると考えられるため。															
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-2 (中期アウトカム)	-	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果実績</td> <td style="text-align: center;">件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成度</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>			成果実績	件	目標値	件	達成度	%	単位 件	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 6 年度 -	
成果実績	件																
目標値	件																
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	-																
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-															
<b>成果目標及び成果実績</b> ③-3 (長期アウトカム)	成果目標 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律違反行為の未然防止	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果実績</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成度</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>			成果実績	-	目標値	-	達成度	%	単位 %	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標最終年度 - 年度 -	
成果実績	-																
目標値	-																
達成度	%																
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	発注事業者が、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律に違反しない態様で業務委託を行うようになることで、本法違反が未然に防止されること。																
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由																
	長期アウトカムについて、法律違反が「ない」状況を定量的に捕らえることは不可能であるところ、法律違反行為の未然防止の定量的な指標もないため。																
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由																
-																	

<b>活動内容④</b> (アクティビティ)		発注事業者やフリーランスからの相談対応、申告受理、110番からの事案の吸い上げ及び実態調査により情報を収集し、フリーランス・事業者間取引適正化等法違反の疑いのある行為について所要の調査を行い、違反行為が認められた場合には、勧告や指導等の措置を講ずる。(令和6年度以降)									
↓											
<b>活動目標及び活動実績</b> ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		フリーランス・事業者間取引適正化等法に違反する発注事業者の行為に対して迅速かつ的確に対処する。	違反事件の措置件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	-	-
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓		成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓		成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績</b> ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度		
		フリーランス・事業者間取引適正化等法違反行為等の解消		成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		違反行為の態様やその解消の状況は事件ごとに様々であり、一概に指標でそれを検証することは困難であることから。									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
		違反行為に対し措置をとることは、通常すぐに違反行為等の解消につながるため、アウトカムを時系列的に設定することができないこと、また、違反行為等の解消という状態はアクティビティの最終目標に相当するため。									

活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済実態調査費	郵便料金等	31	職員旅費	内国旅費	5.2
審査活動費	事業者情報データ整備・提供業務等	39.9	非常勤職員手当		17.4
庁費	郵便料金等	16.6			
諸謝金	意見聴取謝金	1.1			
計		88.6	計		22.6
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
競争政策推進委託費	「フリーランス・トラブル110番」外部委託事業	19.1	競争政策推進委託費	ウェブアンケート調査委託費用	0.9
計		19.1	計		0.9
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目  
 と使途の双方で実情が  
 分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

















H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

